

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」プログラムサロン（第7回）

「エビデンスに基づいた政策形成へ：医療における試み」

【日 時】 2016年2月22日（月）10時00分～12時00分（受付 9時30分～）

【場 所】 政策研究大学院大学（GRIPS）会議室 3C（東京都港区六本木 7-22-1）

【趣 旨】

本プログラムサロンは、「科学技術イノベーション政策のための科学」として推進する研究成果を現実の政策形成に活用できるものにする（社会実装）を目的とし、どのような実装の可能性があるのか、政策的・社会的課題の特定と乗り越え方などについて幅広い関係者とともに考える、学際的な議論の場として開催しています。

昨今の情報化等の進展により、医療の質を、数値化・可視化することが技術的に可能になり、その地域間格差が無視できない状況が明らかになりつつあります。これはかなりセンシティブな情報です。しかし、限られた資源や財源の中で、より質の高い効率的な地域医療システムを構築するには、この情報を関係者の間で共有し、かつ、データやエビデンスを制度設計に生かしていくことが望まれます。

一方で、我が国の医療・公衆衛生政策における数理科学の利用は、他の先進諸国に比較して著しく立ち後れていると思われまます。当該分野のみならず、社会一般において定量的・数学的モデルによって問題解決を図るという伝統が大変弱いという事実が背景にあります。しかしながら、現在では計算能力の飛躍的向上と社会の情報化の進展による膨大なデータ蓄積によって、数理モデルを援用した政策形成への期待は著しく高まっています。

今回は「医療」をテーマとして、エビデンスに基づいた政策形成をどのように進めるかという問題を、医療の質の地域格差是正と、数理モデルによる感染症対策という2つのプロジェクトでの具体的活動例にもとづいて、ディスカッションしていきたいと思ひます。

〈主な論点〉

- ◆ 研究成果の政策実装に向けた取り組みと課題
- ◆ 研究教育・人材育成のあり方とその工夫
- ◆ 研究協力体制のあり方（多様な専門分野間およびステークホルダーとの協働）

【プログラム】

10:00	開会	
10:00～10:30 (30分)	話題提供	〈今中 PJ〉 今中 雄一 京都大学大学院 医学研究科 教授 國澤 進 京都大学大学院 医学研究科 特定講師 佐々木 典子 京都大学大学院 医学研究科 特定講師
10:30～11:00 (30分)		〈西浦 PJ〉 西浦 博 東京大学大学院 医学系研究科 准教授 竹内 康博 青山学院大学 理工学部 教授 中谷 友樹 立命館大学 文学部 教授 小泉 吉輝 金沢大学 医学保健学域・医学類 研究生
11:00～12:00 (60分)	全体討論	〈コメンテーター〉 山縣 然太朗 山梨大学大学院 医学工学総合研究部 教授 梯 正之 広島大学大学院 医歯薬総合研究院 教授
12:00	閉会	

【プロジェクト紹介】

研究開発プロジェクト「医療の質の地域格差是正に向けたエビデンスに基づく政策形成の推進」

研究代表者： 今中 雄一 京都大学大学院 医学研究科 教授
(研究開発実施期間：平成 26 年 10 月～平成 29 年 9 月)



財政が逼迫する中で超高齢社会を迎える日本では、社会システムの再構築が急務であり、その実現のためには、医療の質の地域間格差の解消が喫緊の課題である。本PJでは、とくに大きな社会的負担を及ぼす脳梗塞・急性心筋梗塞などを対象に、ビッグデータ解析により医療の質の地域格差を可視化する。また、その情報を関係者間で共有し、各々が役割を発揮して有効な政策・対策を推進するための体系構築を目指す。

研究開発プロジェクト「感染症対策における数理モデルを活用した政策形成プロセスの実現」

研究代表者： 西浦 博 東京大学大学院 医学系研究科 准教授
(研究開発実施期間：平成 26 年 10 月～平成 29 年 9 月)



HIV/AIDS や SARS、新型インフルエンザなどの流行動態分析や対策評価において数理モデルの導入が進む中、日本では十分な疫学的エビデンスに基づいた政策形成が行われていない。本PJは、効果的な予防接種体制の整備や新興感染症への適切な危機管理など、感染症の公衆衛生政策の立案・決定における数理モデルを用いて客観性の高い政策選択肢を特定し、医療施策の形成過程における数理モデルの実装を目的とする。

【プログラム概要】

科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム

社会の問題解決に向けて効果的な研究開発を推進していくために、科学技術イノベーションに関わる政策を戦略的に展開していくことが急務となっている。そのためには、経済・社会状況を多面的な視点から分析・把握し、客観的根拠（エビデンス）に基づく合理的なプロセスにより政策を形成するとともに、政策形成過程の透明性を高め、社会への説明責任を果たしていくことが重要である。

このような背景や問題認識のもと、文部科学省では「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」を立ち上げた。科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センターでは、その一環として、平成 23 年度に「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」（プログラム総括：森田朗 国立社会保障・人口問題研究所 所長）を設置し、社会的問題の解決に資する科学技術イノベーション政策の形成に向けて、エビデンスに基づく合理的な政策形成プロセスを構築するための研究開発を行うこととなった。

本プログラムでは平成 23～26 年度にかけて公募を実施し、20 研究開発プロジェクトによる研究開発を推進している。

プログラム WEB サイト <http://www.ristex.jp/examin/stipolicy/index.html>

【主 催】 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）
「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」

【共 催】 政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター（SciREX センター）